

本論文は

# 世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# トランプ、ポピュリズム、 反グローバル主義

慶應義塾大学教授 竹森 俊平

たけもり・しゅんぺい 慶應義塾大学経済学部卒業後、米ロチェスター大学で経済学博士号取得。89年慶應義塾大学助教授を経て、97年以降現職。専門は国際経済学。03年読売吉野作造賞受賞。著書に『欧州統合、ギリシャに死す』（講談社、2015）、『逆流するグローバリズム』（PHP新書、2015）ほか多数。

ポピュリズムの特徴は、腐敗、墮落した旧体制の刷新による生活改善、反グローバル主義、反知性主義などを主唱し、対米貿易黒字国を悪者にする説話で大衆にアピールする。輸入が一定程度の所得停滞を招いたとは言え、技術変化が労働者の賃金停滞を招いた主因である。古典的な経済学はこれを「自然賃金」説で説明する。自由貿易の立場からは政府は補償原理により生活水準を維持する。だが労働者が求めるのは賃金だけではなく、「人間の尊厳」をも重視する。国際経済学はこれを無視して比較優位説を説くのみ。グローバル主義はもはや経済の分野を超えて政治問題化している。しかし、問題の核心は技術変化であるものの、政治は革新技術を悪者と指弾できないから、自由貿易をスケープゴートにして保護主義が勢いづく。国境調整税は見込み薄とは言え、強力な自由貿易派によるリードも期待できないため、現行の自由貿易体制維持に知恵を絞るべきである。

## I ポピュリズムがなぜブームなのか

昨年6月の英国での国民投票においての「EU離脱」の勝利、11月の米大統領選挙でのトランプ候補の勝利、これらの動きは政治的なポピュリズムとして評価されている。英米のケースは、実際にポピュリズムが政治の支配権を掌握するまでの成功を収めたということで、特に重要だ。しかし、それ以外の国でも、たとえば欧州ではフランスの国民戦線、イタリアの5つ星運動、スペインのポデモスなど、今後、政治の支配権を掌握しかねない力を持った「ポピュリズム政党」が存在する。

「ポピュリズム政党」もしくは、「ポピュリズム運動」の特徴を明確に定義できるだろうか。いくつかのポイントが上げられる。

第一に、ポピュリズム政党、もしくはポピュリズム運動は、既存の政治体制を根本的に変革するというメッセージを売り物にしている。つまり、それは「新しい政党」もしくは「新しいグルーピング」である。「新しさ」を売り物にするプレイヤーが、古い政治体制が腐敗、墮落していて、その体制に政治が委ねられている限り、国民の生活は改善しないと訴えるのである。

第二に、ポピュリズム政党、もしくはポピュリズム運動は、「グローバル化、グローバル主義」への反対を表明する。米国のトランプ氏の

場合、自国の雇用、特に製造業の安定した雇用が、中国やメキシコからの輸入により破壊されたという主張を一方的にする。NAFTAを解消し、中国からの輸入に対しては45%の関税を掛けるといった具体的な保護貿易政策も表明する。これに対し、「EU離脱」の国民的判断を生み出したBREXIT運動の場合は、若干事情が違う。保護貿易主義と自由貿易主義の奇妙な混合が見られるのだ。

一方で、「EU離脱」の具体的な帰結は、少なくとも短期的には、英国の輸出の半分以上が向かう大陸EU諸国との単一市場の関係をなくすことであり、実際上の「保護貿易措置」の性格を持つ。しかし他方で、BREXIT運動を進める政治指導者のほとんどは、EUの共通貿易政策の桎梏を離れば、英国は米国や中国などとフリーな立場で「自由貿易協定」を交渉できると主張している。つまり、BREXITを、自由貿易を促進する機会と考える立場もあるわけである。より一般的に、BREXIT派の「反グローバル主義」は、国際貿易ではなく、移民や外国人労働者に対して、制限を設けることを目標にしている。

第三に言える特徴は「反知性主義 (Anti-Intellectualism)」である。政治体制の転覆を目指すこれまでの革命思想は、洗練された理論によって裏付けられている場合が多かった。

たとえばマルクス主義がそうである。「資本主義が自己矛盾によってやがて必然的に崩壊する性質を持つ」というマルクス経済理論を中心に置き、運動家はその解釈に傾注し、議論を積み重ねてきた。ところが、現今のポピュリズムの場合、解釈を必要としたり、議論を積み重ねたりする必要があるだけの高級な理論は、はなから存在しない。ポピュリズムの思想は、あく

までも「分かりやすい」こと、「一般大衆にアピールする」ことを特徴とする。

具体的には「メキシコ」、「中国」、「EU」などの「悪者」が、中流階層、下流階層の生活を惨めにしているという説話の上に築かれている。この、一方的に悪者を作り出し、学歴のない一般大衆にもアピールできる「分かりやすさ」こそが、ポピュリズムのポピュリズムたる所以である。

その「説話」は、簡単に表現すると、こういうことではないか。

「きみたち平均的国民の生活は過去10年間ほとんど改善していない。政治指導者のせいであつたのだ。政治指導者はうまいこと理屈をつけて、グローバル化（門戸開放）を進めてきた。その結果を見る。移民が増えてきた。彼らは君たちの職を奪っている。テロリズム活動もしている。さらに中国やメキシコといった低賃金の国からの製品の輸入が、君たちの職業と生活を崩壊させている」。

この程度でまとまるくらいの簡単な説話なのである。しかし、もし、この説話が100パーセントのでっち上げであるなら、ここまでポピュリズムが世界的な旋風になることもなかっただろう。

## II なぜ先進国中流階層は困窮するのか

過去10年にわたって、先進国の下流から中流の階層の実質所得が停滞もしくは低下していることは事実である。その理由はさまざまあるが、新興工業国からの輸入がある程度は影響しているという点については、実証的な研究のサポートがある。

米国の場合、標準的な認識は「長期的に観察

すれば中流階層の雇用や賃金にネガティブな影響を与えている最大の要因は、技術変化、すなわち製造工程のロボット化や、ITの導入である。しかし、中国がWTOに加入した2000年からの10年間に限定していえば、中国からの輸入の影響も大きい」というものである。

ここで反グローバル主義という本稿の中心テーマを離れ、技術変化が労働者の生活を脅かしている問題を考えてみよう。一体、この問題について経済学はどういう解決法を提示しているのか。政府が介入せず、市場の力に任せておけば、最終的には何らかの安定がもたらされるというのが、経済学の答えなのか。

率直に言って、現段階の認識は、技術進歩による雇用、とくに比較的単純作業の雇用の破壊はかつて考えられたものよりも、はるかに広範囲にわたり、深刻だという事実を発見したことに留まる。つまり、IT技術の進歩は、かつては洗練された、高度に知的な職種と考えられたものについても、機械によって人間を置き換えることを可能にしている。

そういう事実が認識されてきたというのが現段階で、その結果、経済社会がどのように変わるかと、どのようにして社会の安定がもたらされるかと、政府はどのような行動を取るべきであるかと、いった点について、議論が深められているとは言えない。議論が始まってさえないのではないだろうか。

それでは技術進歩と労働者の生活について、古典的な経済学はどのように考えてきたのか。周知のように経済学が飛躍的な発展を遂げた18世紀から19世紀は、英国の産業革命の時代に重なっている。したがって技術進歩（産業用機械の導入）が労働者の生活困窮を導くか、というのは古典経済学のまさに中心的なテーマ

だった。

古典経済学で鍵となるのは、「自然賃金」という概念である。それは、それ以下に実質賃金が低下すると、労働の再生産が不可能になるような賃金、簡単な言葉でいえば労働者が生きていけなくなるような実質賃金のことを指す。この概念は極めて重要で、古典派の理論モデルは「自然賃金」を考慮に入れることで、初めて経済の均衡を描写することができた。

たとえば、機械の導入が労働力を代替していった場合、もちろん雇用の喪失、賃金の低下のどちらか、もしくはその両方が起こるわけだが、それがどこまで進むかといえ、賃金が多めに低下して、一部の労働者は市場から消滅する、つまり飢え死にする。その結果、労働への需要が、労働の供給と一致する自然賃金の水準で、経済の均衡が成立するというわけである。

古典経済学だろうと、現代の経済学だろうと、この単純にして、きわめて強力な論理を覆すことは不可能である。もし、技術進歩による労働の代替が極端に進み、より多くの労働が不要になって、賃金が切り詰められていった場合、政府の介入や保護がなければ、最終的には「自然賃金」の水準、つまり多くの国民が死ぬか生きるかの境目の生活水準になって、ようやく経済の均衡が見られることになる。それで不要な労働力が淘汰され、労働の需給均衡が達成されるのである。

今日の先進国で、この自然賃金のシナリオに従って、経済の均衡が成立するというのももちろん考えられない。労働者が餓死を余儀なくされる前に、いえ、それよりもずっと以前に、労働者の生活水準が大幅に低下した段階で、政府が介入するだろう。

筆者は、国際貿易の労働者の生活に対する影

響は、技術進歩によるものよりはるかに小さいと考えるが、新興国からの輸入が原因で労働者が困窮するような場合も、政府は何らかの介入をするだろう。いかに経済的に困窮したからといって、労働者は有権者である。彼らの生活困窮を見逃して、民主主義の政治プロセスが安定するとは到底思えない。

問題は、こういう場合、政府は一体、どのような介入をするべきであるかである。標準的な経済学の答えは「補償 (Compensation)」である。例えば輸入によって国内生産が代替され、その結果、生活が困窮した労働者がいれば、彼らの生活を元の水準とまでは言えなくても、それにいくらか近いところに戻すまで、政府が生活を援助する。その財源としては、逆に輸入によって利益を受けた者から、税金を取ることにするのだ。

実際、自由貿易が望ましいとする経済理論は、「補償原理 (Compensation Principle)」の下に議論を進めている。自由貿易で利益を受ける者たちから税金を取り、不利益を受ける者たちを、元の生活水準が維持できるまで補償する。それでも、利益を受ける者たちが依然としているならば、自由貿易は望ましいというのである。

単刀直入に言って、このような「補償原理に基づく自由貿易論」は、現実政治への影響力が大きく低下しているといってよいだろう。ひょっとしたら影響力はゼロではないか。

### Ⅲ 労働者はなぜ製造業の職を求めるのか

問題は、労働者、ひいては一般国民が「何を求めているか」である。果たして彼らの求めて

いるのは「所得」だけだろうか。そうだとすれば、補償原理を実際に行動に移せばよいだけの話なのだが、どうもそうではないのだ。彼らは「人間としての尊厳」も求めている。ようするに、失業すること、それで政府に補償を求めなければならないことで、プライドが傷つく。それが嫌なのだ。

一方で、輸入によって職を失い、政府による生活保護だけで生きている労働者がいるとする。他方に、職を維持し、働いて生きていける労働者がいる。両方の所得が同じだとする。どちらが幸せなのか？

標準的な経済学が想定するような労働者の「効用関数」からすれば、生活保護で生活する前者の方が、遊んで生活できるわけだからより幸せな状態になる。だが、恐らく多くの人は後者、つまり働いて生活する方を好むだろう。他人の善意にすがって生活するという状態は、当事者のプライドを傷つける。ようするに、これは「人間の尊厳」の問題なのである。

金融バブルについての研究や、行動経済学の研究でノーベル賞を取ったロバート・シラーは、この点を端的に指摘する。彼は、昨年の大統領選におけるヒラリー・クリントン候補と、ドナルド・トランプ候補の政策メッセージを比較する。

どちらも中流階層の票を取り込むことを目標にしていた。それでクリントン候補は、標準的な経済学からすれば一番効率的な方法、「高所得者への所得税を強化して、それを中所得者、低所得者に分配する（低中所得者に減税を実施する）」という政策を訴えかけた。それに対して、トランプ候補は、「低所得者、中所得者、高所得者、すべての所得税を減税する」という政策を訴えかけた。

単純な経済計算に立ち、中流階層に対する所得移転がもたらされれば、中流階層はそれで満足すると考えるならば、クリントン提案の方が中流階層にとってより魅力的で、集票能力が高いはずだった。ところが世論調査では、中流階層はトランプ提案を選好していたのだ。

「金持ちから取った金を恵む」という、クリントン提案の持つイメージが、中流階層のプライドを傷つけたのだろうと、シラーは分析する。誰もが減税の便益を受けていて、彼らも他のグループと同じようにその便益を受けなければ、中流階層のプライドは傷つかない。これに対して、高所得者では増税されるのに、彼らだけ減税の便益を受けるとするのは、中流階層のプライドを傷つけるのだ。

トランプ氏の方が、クリントン氏よりも政治家として総合的に優れているかどうかは分からない。しかし、国民、とくに大学を出ていない一般の中流階層の心理を読むことにかけては、トランプ氏の方が明らかに優れていた。クリントン氏は、大学で経済学を教える一般教員程度の政治認識しか持たなかったのである。

もし、一般国民の望んでいるものが単に所得ではなく、「人間の尊厳」も同じように、もしくはさらに重要であり、長年働き続けてきた職場を追われることは「人間の尊厳」を傷つけるということであるなら、「補償原理に基づく自由貿易論」の論拠は著しく弱まる。極端な話、貿易によって失職することは一切嫌だと国民が撥ね付け、彼らの声が政治を動かすようなら、輸入拡大につながるいかなる自由貿易政策も実現不可能になる。だが、自由貿易の利益は、その国が比較劣位にある製品について海外からの輸入を拡大することにあるのだから、これは自由貿易を促進する政策は実行できないことを意

味する。

#### IV 比較優位説はポピュリズムの歯止めになるか

トランプ大統領が誕生し、彼が大統領就任後たちまち TPP からの脱退を表明し、保護貿易主義的言動を振り回している時に、日本の経済学者は何をしていたのだろうか。普段の授業と同じように、リカードの「比較優位」の議論を持ち出し、自由貿易擁護論をこれまでと変わらず繰り返していた学者もいたように思う。まるで何ごとも起こらなかったように。筆者には驚きである。

08年にリーマン・ショックが起こった時、効率市場仮説を唱えていた金融経済学者は顔色を失った。いまや、同じことが国際経済学でも起こっている。どちらの場合も、経済学の先生が黒板の前に立って、学生を前に語っている内容と、現実世界の動きとの乖離がはっきりしたのだ。それなのに、「現実のことなど良い。俺には黒板に書くことの方が重要なのだ」という態度を取る経済学者が多いのである。

比較優位の原理が誤っているわけではない。それは自明なことを言っているに過ぎない。所詮、経済理論とは「トートロジー」である。「Aの前提の下ではBが帰結する」というのは、「A」と「B」が同じことだと言っているに過ぎない。間違っているわけがない。問題は、「A」と「B」が同じであるという事実を立証することが、現在鍵になっているイシューにとってどれだけ意味を持つかである。

国民が求めるものが所得だけではなく、プライドも重要で、そのプライドは輸入によって職を失うことによって傷つく。だから政治家の誰

かは、かならずその国民の心理を取り込み、自由貿易に反対する行動を取る、という政治のメカニズムが働いているときに、どうしたら自由貿易を維持できるか。現在鍵になっているイシューはこれである。

米国の労働者は新興国からの輸入や、生産工程のロボット化によって職を失い、新しい分野に職を求めることを迫られている。それに対して大学で経済学を教える職に就く教員は、トランプ革命が起ころうと、TPPの目論見が吹き飛ばすと、何ごともなかったように、「比較優位の原理」を同じように説明していればよい。何と、大学教員とは楽な商売だろうか。

## V なぜ米国の大統領候補は自由貿易協定を推さないか

ポール・クルーグマンは、マクロや金融の経済学に軸足を移す前に、国際貿易の分野での優れた研究者として知られていた。彼のノーベル賞受賞の対象となったのは大部分その分野の仕事である。戦略的貿易政策の研究なども行っているが、彼の立場は、基本的には自由貿易主義だったと筆者は考えている。

しかし2015年頃から、彼はTPP推進について懐疑的というか、むしろ批判的な論説をニューヨークタイムズに出している。このような些細な、経済的利益がわずかなことに、民主党とオバマ政権が政治エネルギーを費やしているのはバカげているといった論調だった。恐らく、クリントン候補が大統領選で、TPP反対を打ち出したのも、信頼しているクルーグマンのアドバイスを受けてのことだろう。

誤解のないように言うが、筆者はトランプ氏の経済プログラム（そんなものがあつたとし

て）に賛成であるわけではなく、また自由貿易を推進するような協定は、可能なら進めることが望ましいと考えている。とくに、高齢化、少子化で国内市場が縮小していく日本にとっては、今後世界的な自由貿易体制が継続されることは、成長を大きく左右する問題だと考えている。

しかし、「反グローバル主義」が、これだけ世界の政治を動かす力になってきたときに、自由貿易をさらに推進するか、少なくとも現在の貿易自由度を維持するためには、新しい戦略が必要になっていると考える。それは今後の政治の行方を見据えたものでなければならない。

ようするに、これは政治の問題である。すでに述べたように、筆者は、先進国の雇用を脅かす要因、実質賃金の低下を招く要因として、貿易よりも技術進歩の方が重要だと考える。恐らくそれが経済学者のコンセンサスであろう。しかし、米大統領選挙を見ても、自由貿易協定や新興国からの輸入は重要なイシューになったが、技術進歩、つまりロボット化や、IT革命はあまり取り上げられなかった。

## VI なぜ技術進歩は政治問題化しないのか

2017年のフランスの大統領選挙では、極左の立場のメランション候補が、「ロボット税導入」を打ち上げたが、例外というべきだろう。「貿易」は取り上げられても、「ロボット」や、「IT」は取り上げられない。なぜだろうか。

恐らくその理由は、昨今のポピュリズムの政治戦略が、一般国民に分かりやすい「悪者」を作り上げて、それが一般国民の生活の停滞や失業に結びついていると論じる単純な説話の上に

成り立っていることと関係する。このような説話において、「中国」や、「メキシコ」や、「イスラム圏からの移民」は、「悪者」として扱いやすいのに対して、技術進歩というのは「悪者」として何を指すのか、分かりにくいのだ。

もちろん技術進歩の中でも、「ロボット」は、悪者として分かりやすい分類に入ろう。しかし、大統領選を左右するほどの有権者の大グループの中で、そもそも工業用ロボットを見たことがあるものがどれくらいいるか。米国の製造業の工程で、ロボット化が進展化していることを知るものがどれくらいいるだろうか。

「ロボット化」という一番分かりやすいものでさえ、それを叩いて有権者に訴えられる度合いはこの程度のもので、いわんやその他の一般の機械の導入や、省力化を目的にしたITの導入については、あまりに内容が多様で、それを叩いて一般国民の支持を獲得するのは困難である。

さらに「自由貿易」については、「自由貿易協定を進めましょう」と自ら進み出て、提案する生真面目な政治家もいるかもしれない。しかし、「生産性向上のためにロボット化を進めましょう」と国民に提案するようなナイーブな政治家を、筆者は寡聞にして知らない。恐らく、そんな提案をすれば有権者から袋叩きにされることを政治家は理解している。それゆえロボット化は、国民の目につかないところで、無数の民間企業家によって、粛々と進められている。

それだけではない。技術進歩については多くの一般国民や企業が恩恵を受けていて、政府がそれを規制をするといえば、大反対が巻き起こるという、ポピュリズムの対象になりにくいもう一つの理由がある。たとえばスマホの浸透は、何らかの形で省力化につながっているはず

で、悪影響を受けている雇用もあるだろうが、国民の手からスマホを取り上げると政府が言えば、国民の不満は大変なものだろう。

こうした事情で、「技術進歩」を「悪者」にし、反技術進歩主義に立ってポピュリズム政治を推進するというような動きは起きていない。

このように考えると、今後「自由貿易体制」を守るという方針を貫く過程で、何は容易で、何は困難かが見えてくる。たとえば、TPPのような大掛かりな、新規の自由貿易協定を進めることは難しい。それを推進する政治家も、その協定に含まれる国も、その協定で恩恵を受ける産業も、たちどころに国民の前に「悪者」として姿をさらす。自由貿易協定推進運動はポピュリズム政治家にとり恰好の標的になる。

当分の間、少なくとも米国のイニシアティブで、大掛かりな自由貿易協定の構想が立ち上がることはないだろう。たとえトランプ大統領が次の選挙で敗れ、別の大統領に政治が委ねられても、変化は起こらないと考える。現に、民主党を見ると、サンダース氏にしる、ウォーレン氏にしる、有力な次期大統領候補は反自由貿易主義者だ。

他方において、これまで確立された自由貿易体制や自由貿易協定を覆すことは現実に難しいので、現状程度の自由貿易体制を維持することは可能だと考える。ただ問題は、これまでの体制を覆し、保護貿易政策に転換した場合、はたしてどういう不都合が起るか、一般国民にイメージが湧かないことだ。それを良いことに、安易に保護貿易政策を口にする政治家が後を絶たない。

例えば、技術進歩は雇用の敵だという理由をつけて、政治家が米国民からスマホを取り上げれば米国民は激怒する。ところが、現在のよう

に製造業のサプライチェーンが多国籍化している状況では、トランプ大統領が中国からの輸入に45%の関税を掛けることが、米国民からスマホを取り上げることに他ならないという事実が気が付いている国民は少ない。だから、トランプ大統領は45%の関税率などと不用意な発言を大統領選中にした。

しかし、現時点ではそのような主張をして、国民の支持を集めることができたとしても、実際に45%の関税が課されて、スマホが国民の手から消えた暁には、政策プログラムのずさんさが明白になる。関税を実行した政治家の罪も明らかにされる。恐らく、国民は激怒し、トランプ氏の支持率は下がるだろう。

## VII 現行の自由貿易体制維持に注力せよ

製造業の雇用の喪失についてもそうだが、一般に国民は現状維持に強い執着を持ち、そこから悪い方向に動くことを、雇用ばかりではなく、消費についても嫌う。これだけ強固なグローバル・サプライチェーンが築かれている現状で、米国経済を自給自足体制に転換しようとする企みは、それゆえ失敗するだろう。

現在、米国の議会では「税制改革」への動きが進行中で、共和党のライアン議員は、法人税減税のための財源として「国境調整税」を導入することを考えている。米国の輸出から法人税を控除すると同時に、輸入に対しては法人税を課すという、保護貿易的な措置だ。ところがこれに対しては、ウォールマートのような小売業からも、共和党の有力議員の一部からも強い反

対が出されている。だから恐らく、「国境調整税」は見送られるだろう。

新たな自由貿易推進の動きは見えない一方で、これまで確立した自由貿易体制を大きく元に戻す動きも起こらない。当分は、そのような環境の中で世界経済は進んでいくだろう。それで結構だと考える。国際貿易が進展する要因としては、「自由貿易協定」よりも、ITやコミュニケーション技術の進歩の方が重要である。新しい自由貿易協定を立ち上げるなどと、藪蛇になりかねない行動を取るよりも、政治家は現状の通商体制の維持をまず目標とするべきである。それさえ維持できれば、国際貿易はいくらでも進展するのだから。

国際経済学は、ひとたび築かれたネットワークを破壊することが、いかに高い費用を生むかという点を明らかにした研究を、さらに進めるべきだろう。現に、米国のペーターソン研究所に所属し、貿易の実証研究で知られるハフバウアー上級研究員は、トランプ大統領が公約通り、中国、メキシコに対して高関税を発動し、両国が同率の報復関税で応じた場合、米国の雇用にどれだけの悪影響が生まれるかというシミュレーションを昨年暮れに発表している。こうした研究は、トランプ政権の暴走を防ぎ、現状の通商体制を堅持するために必要だ。

日本の経済産業省も、トランプ政権が理不尽な保護貿易措置を発動してきた場合、どのような報復措置を取れば「政治的に」有効であるか、検討を進めるべきである。それが自由貿易体制の維持のために必要だからである。